

環境

環境先進観光地・箱根推進施策の進捗状況について
電気自動車普及と町内インフラ整備について

Q 電気自動車の充電設備などの整備状況と今後の町の考え方について

A 5月末の時点で公共充電設備は、急速充電器3箇所各1基、また、普通充電器を1箇所1基。事業所充電設備は、3施設4基の普通充電器が整備されている。設置促進エリアを洗い出し、安心して電気自動車を運転できる充電環境を作っていきたい。

Q 事業者が充電設備を導入する場合の補助また、電気自動車購入補助制度の利用実態

A 電気自動車用普通充電スタンドの設置事業所への補助制度、2つの事業所に対し、補助を実施。なお、電気自動車購入補助については1件。

Q 県・国との電気自動車普及に関する連携や補助制度

A 神奈川県との取組みは、税制優遇措置、利用機会の拡大措置。充電環境の整備の研究。町としては、前述の補助制度や軽自動車税の優遇措置がある。

Q 電気自動車について重要な課題として盛り込むつもりがあるか

A 「第5次総合計画後期基本計画」や「HOT21観光プラン」の中に、国・県の電気自動車普及促進策との連携を図りながら、引き続き電気自動車に適した観光地づくりを進めるという理念を反映させていく。

Q これまでに町が行った救済復興支援は

A 「物的支援」…宮城県七ヶ浜町に対して生活必需品、神奈川県と町民とめ分として飲料水、町民皆さんから寄せられた生活必需品を被災地へ。同じく皆さんからの義援金4308万4698円を5月20日に日本赤十字社を通じて寄付。「人的支援」…消防職員4隊18名を救急業務として仙台市、福島市へ、一般行政職員5名を避難所運営や行政事務職として宮城県石巻市へ派遣。

Q 今後の事業展開

A 減免制度や急速充電器の拡充などの今後の事業展開に関しては、普及の程度を勘案しながら、柔軟な対応をしていきたい。

総務

防災対策について

Q ハザードマップを含む地域防災計画の見直しの時期

A 地域防災計画の見直しを検討していきたいと思っている。改訂時期については、より早く改訂したいところだが、県の地域防災計画の変更や様々な検証も踏まえ対応していきたい。

Q 防災無線のデジタル化の予定時期について

A アナログ波からデジタル波へ転換していく。転換にあたっては国の動向を見極めて進めていく。

Q 放射能汚染対策について

A 飲料水については、定期的に測定をしており、ヨウ素、セシウムともに「不検出」との報告を受けている。放射能の数値に異常値が出た際の対応については、行政体では限界があるので、県と調整し対応していきたい。

Q 東京電力に対する賠償について

A 現時点では、そのような動きを起こすことは考えていない。

“ 議会を傍聴してみませんか ”

議会は公開を原則にしていますので、どなたでも本会議の傍聴をすることができます。
町政を身近に知るためにも議会の傍聴をおすすめします。
傍聴を希望される方は本会議の当日、議会事務局で受付簿に住所、氏名などを記入していただくだけで結構です。
詳しいことは、議会事務局までお尋ね下さい。